

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,565,780	流 動 負 債	14,391,879
現金及び預金	562,236	支払手形	162,761
受取手形	24,523	買掛金	8,347,207
売掛金	10,148,307	短期借入金	4,300,000
商品	6,223,482	リース債	224,193
貯蔵品	10,264	未払金	23,540
前渡金	217,640	未払費用	874,954
前払費用	48,804	未払法人税等	33,160
短期貸付金	102,000	未払消費税等	19,555
その他の貸倒引当金	235,122	預り金	53,540
	△6,600	賞与引当金	338,131
		その他	14,833
固 定 資 産	8,871,870	固 定 負 債	2,105,341
有形固定資産	6,816,496	リース債務	469,816
建築物	1,316,324	再評価に係る繰延税金負債	236,099
構築物	59,716	退職給付引当金	1,158,145
機械及び装置	286,100	執行役員退職慰労引当金	62,051
車輛運搬具	949	資産除去債務	116,988
工具、器具及び備品	34,504	その他	62,240
土地	4,494,022		
リース資産	624,878		
無形固定資産	207,469		
借地権	1,510		
ソフトウェア	18,657		
リース資産	12,016		
その他	175,284		
投資その他の資産	1,847,905		
投資有価証券	655,937		
関係会社株式	92,645		
出資金	5,638		
長期貸付金	61,754		
長期滞留債権	1,437,612		
長期前払費用	22,992		
前払年金費用	285,650		
差入保証金	301,079		
繰延税金資産	107,829		
その他の貸倒引当金	9,730		
	△1,132,964		
		負債合計	16,497,220
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	10,942,393
		資本金	5,211,786
		資本剰余金	5,656,273
		資本準備金	5,010,786
		その他資本剰余金	645,487
		利 益 剰 余 金	74,333
		利益準備金	243,500
		その他利益剰余金	△169,166
		別途積立金	270,000
		繰越利益剰余金	△439,166
		評価・換算差額等	△1,001,962
		その他有価証券評価差額金	131,924
		繰延ヘッジ損益	4,140
		土地再評価差額金	△1,138,027
		純 資 産 合 計	9,940,431
資 産 合 計	26,437,651	負債・純資産合計	26,437,651

損益計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		108,503,117
売 上 原 価		96,575,711
売 上 総 利 益		11,927,406
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,733,690
営 業 損 失		806,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,002	
受 取 配 当 金	31,629	
そ の 他	114,275	155,908
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,629	
そ の 他	141,330	168,959
経 常 損 失		819,336
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	18,190	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,345	22,535
税 引 前 当 期 純 損 失		841,871
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△135,121	
法 人 税 等 調 整 額	△44,172	△179,293
当 期 純 損 失		662,577

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
2020年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	228,224
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				-			△26,000
当 期 純 利 益				-			△662,577
土地再評価差額金取崩額				-			21,187
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-			-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△667,390
2021年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	△439,166

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
2020年4月1日残高	741,724	11,609,784	35,229	3,897	△1,116,840	△1,077,713	10,532,070
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	△26,000	△26,000					△26,000
当 期 純 利 益	△662,577	△662,577				-	△662,577
土地再評価差額金取崩額	21,187	21,187				-	21,187
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	96,694	243	△21,187	75,751	75,751
事業年度中の変動額合計	△667,390	△667,390	96,694	243	△21,187	75,751	△591,639
2021年3月31日残高	74,333	10,942,393	131,924	4,140	△1,138,027	△1,001,962	9,940,431

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) その他

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品の収益性の低下

① 計算書類に計上した金額

商品 6,223,482千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品は主に水産物であります。この貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の見積りには、商品の将来の販売価額という重要な仮定が含まれますが、これらは漁獲高や需給状況による相場変動の影響を受けるため、実際の販売単価が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、商品の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

① 計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 7,023,965千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、当事業年度において収益性の低下が認められるものの、翌事業年度の事業計画における収益性に基づき減損の兆候がないと判断したため、固定資産について減損損失は計上しておりません。

翌事業年度の事業計画は、営業利益が計上されることを仮定しており、実際の収益性が見積りと異なり減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識の要否の判定結果、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識する必要があるため、翌期の計算書類において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,140,410千円

(2) 保証債務（取引保証） 10,941千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 136,200千円

長期金銭債権 1,424,491千円

短期金銭債務 101,513千円

長期金銭債務 —

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
841,189千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	830,626千円
仕入高	776,218千円
営業取引以外の取引高	795,062千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数

普通株式 15,278,696株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年5月30日開催の第71回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 26,000,000円（1株当たりの配当金額 約1円70銭）

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	339,808千円
退職給付引当金	266,809千円
土地減損損失額	155,945千円
賞与引当金	103,400千円
繰越欠損金	44,354千円
資産除去債務	35,775千円
関係会社株式評価損	23,470千円
棚卸評価損否認額	20,818千円
減価償却超過額	20,487千円
執行役員退職慰勞引当金	18,975千円
賞与引当分社会保険料	16,778千円
減価償却超過額(減損損失)	11,916千円
ゴルフ会員権評価損	10,975千円
未払事業所税	4,536千円
個別評価分貸倒引当金	4,012千円
未払事業税	3,951千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	2,639千円
一括評価分貸倒引当金	2,018千円
その他	<u>△109千円</u>
繰延税金資産小計	1,086,562千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△44,354千円
将来減算一時差異等合計に係る評価性引当額	<u>△650,914千円</u>
評価性引当額小計	<u>△695,269千円</u>
繰延税金資産合計	<u>391,293千円</u>

繰延税金負債

圧縮資産の減価償却超過額	△213,235千円
その他有価証券評価差額	△58,113千円
有形固定資産(資産除去費用)	△10,291千円
繰延ヘッジ利益	<u>△1,823千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△283,464千円</u>

繰延税金資産の純額

107,829千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	562,236	562,236	—
② 受取手形及び売掛金	10,172,830	10,172,830	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	652,337	652,337	—
④ 長期滞留債権 貸倒引当金	1,437,612	1,437,612	—
	△1,124,334	△1,124,334	—
	313,278	313,278	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(8,509,968)	(8,509,968)	—
⑥ 短期借入金	(4,300,000)	(4,300,000)	—
⑦ デリバティブ取引	5,964	5,964	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表3,600千円）及び関係会社株式（貸借対照表92,645千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金の貸付	100,000千円	長期滞留債権	837,000千円
				利息の受取	4,671千円	—	—
子会社	株式会社 海老將軍	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金の貸付	10,000千円	長期滞留債権	264,000千円

(注1) 株式会社ディ・ティ・ネクストの貸付金に対し、688,206千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において91,771千円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。
なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額は純額で表示しております。

(注2) 株式会社海老將軍の貸付金に対し、185,371千円の貸倒引当金を計上しております。
なお、金利は無利息としております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の購入・販売	水産物商品の購入	7,305,617千円	買掛金	775,949千円
				水産物商品の販売	1,875,200千円	売掛金	105,828千円
親会社の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等のリース	支払リース料	316,955千円	リース債務(流動)	223,720千円
				リース契約	231,697千円	リース債務(固定)	469,225千円

(注1) リース契約は、市場価格等を勘案し、協議した上で決定しております。

(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。
なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 650円61銭
(2) 1株当たり当期純利益 △43円37銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済、企業活動に多大な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当社は、当事業年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、今後2022年3月期までの一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。